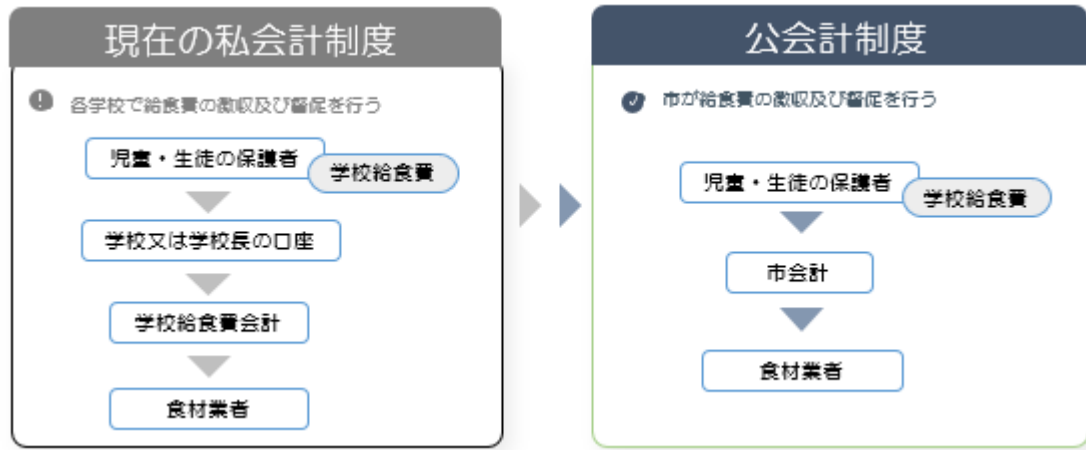


業務概要等について

1. 現在の私会計制度と公会計導入後イメージ



2. システム台帳管理における想定対象人数等

- (1) 学校数：狭山市立小学校15校・中学校8校、合計23校
- (2) 生徒数：約10,000人
- (3) 教職員数：約700人

3. システムへの想定アクセス環境

教育委員会内の担当職員が各自に配布されている業務用パソコンからのアクセスを想定している。同時接続人数は、職員最大10名程度と見込んでいる。

4. 対象業務

	種別	業務内容
1	システム全般	生徒台帳作成・情報管理
2	システム全般	教職員等台帳作成・情報管理
3	システム全般	業者情報管理
4	システム全般	口座情報管理
5	計画	給食計画、予算案作成
6	給食費管理	喫食管理
7	給食費管理	給食費徴収管理及び督促、債権（時効等）管理
8	給食費管理	給食費支出管理

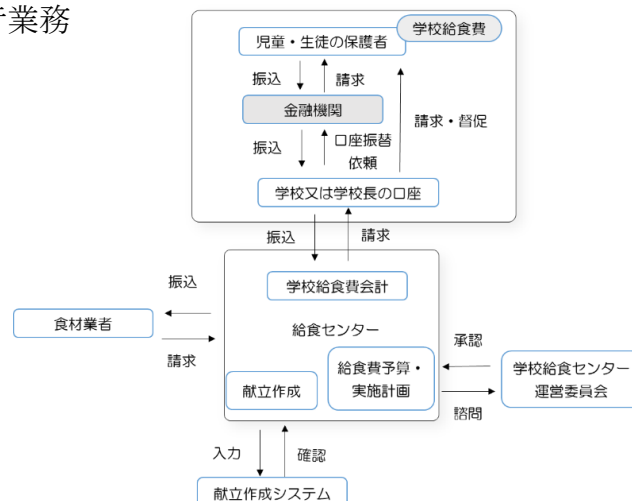
※給食食材発注業務、献立作成業務については別システムにより運用しているため対象業務からは除外している

5. 各種件数

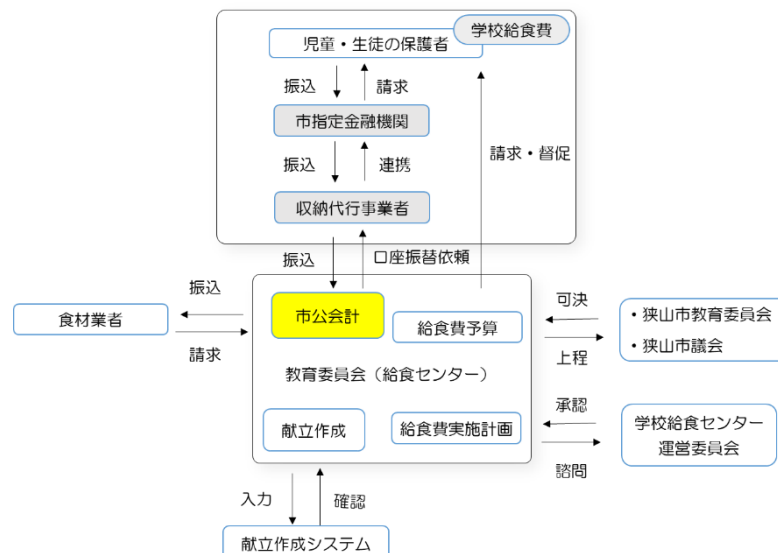
- (1) システム使用人数
教育委員会内：約10名
- (2) システム同時使用人数
1センターあたり同時最大3～4名程度 ※3センター合計最大約10名
- (3) 振替口座登録件数
最大約11,000 件／年、運用開始後は年間最大1,000件程度の追加登録見込み
- (4) 口座振替件数
年間約66,000 件（11,000×6回=66,000回 ※隔月振替想定）
- (5) 督促対象件数
最大100名／年
- (6) 給食費請求金額 ※令和7年4月以降の金額
 - ①小学生 4,300円／月
 - ②中学生 5,000円／月
 - ③児童生徒以外の教職員等 小学校食 5,500円／月
 - ④児童生徒以外の教職員等 中学校食 6,200円／月

6. 業務概要関連図

(1) 現行業務



(2) システム導入後



【参考】令和7年3月現在 狭山市指定金融機関一覧

埼玉りそな銀行、りそな銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行・三井住友銀行、ゆうちょ銀行、武蔵野銀行、東和銀行、埼玉縣信用金庫、飯能信用金庫、青梅信用金庫、中央労働金庫、いるま野農協